

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	① 要保護児童等への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	児童虐待防止対策事業			実施計画記載頁	101
対応する主な課題	①児童虐待については、発生の予防、相談・支援体制の強化、関係機関の役割分担と連携、県民への周知・広報等が課題であることから、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援、児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、県民に対する児童虐待の通告義務等の広報・啓発の推進等を図るとともに、家庭的養護の推進に取り組むなど社会的養護体制の充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
児童虐待の未然防止・早期発見に努め、児童の健全育成を促進するために、市町村要保護児童対策地域協議会の活動促進、児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、県民に対する児童虐待通告義務等の広報・啓発を促進し、社会的養護体制の充実を図る。	41市町村協議会設置市町村数	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村
	市町村要保護児童対策地域協議会の活動促進				
	児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援				
	県民への周知広報(児童虐待防止対策に向けた各種講演会、研修会等の実施)				
実施主体	県・市町村				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課		【098-866-2174】		
養育支援訪問事業実施についての助言・指導					
家庭訪問支援者に対する研修等の実施					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
予算事業名	児童虐待防止対策推進事業						R元(H31)年度		
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	43,559	54,427	65,721	75,813	87,989	94,733	各省計上	○H30年度: 児童相談所児童福祉司及び各市町村要保護児童対策地域協議会調整機関職員向けの研修を実施、社会的養護を担う専門職の資質向上を図った。 ○R元(H31)年度: 児童相談所児童福祉司及び各市町村要保護児童対策地域協議会調整機関職員向けの研修を実施し、社会的養護を担う専門職の資質向上を図る。

様式1(主な取組)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
							—	—	○R元(H31)年度: —

活動指標名	協議会設置市町村数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	41	41	41	41	41	41	100.0%			
活動指標名	—				H30年度			87,989	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成26年度に全市町村に要保護児童対策地域協議会を設置し、全県的な支援体制が構築できた。</p>
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度			87,989	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成26年度に全市町村に要保護児童対策地域協議会を設置し、全県的な支援体制が構築できた。</p>
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	—			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①市町村専門職員向けの種々の研修を実施するとともに、児童相談所による各市町村へのスーパーヴァイズを実施し、児童虐待ケースに関する専門性の向上を図る。</p> <p>②「新しい社会的養育ビジョン」に基づき、県の「家庭的養護推進計画」を全面的に見直し新たな計画を策定する。</p> <p>③児童虐待が発生する様々な要因をふまえ、多面的な視点による県民向けの講演会を開催し、児童虐待の未然防止に向けた広報・啓発に取り組む。</p>	<p>①市町村の要保護児童対策地域協議会調整機関職員向け研修や、家庭訪問支援員等に対して専門研修を実施するとともに、市町村要保護児童対策協議会実務者会議に、児童相談所職員が参加し、必要な助言等を行う事で市町村児童相談担当職員の資質向上を図った。</p> <p>②国の通知により、計画策定は平成31年度末までに延長となった。そのため、平成30年度は計画策定に必要なニーズ調査等を行った。</p> <p>③平成30年度は「子育て支援」「若年妊娠」「DV」「性暴力」「子どもの権利」等、様々なテーマから児童虐待の未然防止に向けた広報・啓発に取り組んだ。</p>

## 様式1(主な取組)



### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・平成31年度内に国による児童福祉法等関連法案の改正が予定されており、児童虐待防止対策に関して、より強力に推進していくことが求められている。
- ・国が示した「児童虐待防止体制総合強化プラン」において、児童相談所の体制強化や市町村への「家庭総合支援拠点」の設置等が求められている。

##### ○外部環境の変化

- ・児童虐待による痛ましい事件が全国で相次ぎ、児童虐待防止に向けた県民の意識の高まりから、虐待通告件数が増加傾向にある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・増加傾向にある児童虐待相談に対して、児童相談所の体制強化のみで対応するには困難な状況であることから、虐待の発生、または深刻化を防止するために、市町村が実施する各種子育て支援事業の促進や市町村相談体制の強化、警察や学校等との連携強化、住民への虐待防止に向けた意識啓発等が必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・国が示した「児童虐待防止体制総合強化プラン」に基づき、児童相談所の体制強化や、各市町村における「家庭総合支援拠点」の設置に向けた取組を支援する。
- ・児童虐待防止に向けて、「体罰に依らない子育て」等、多面的な視点による講演会を開催し、県民に対して広く周知・啓発を行うとともに、児童虐待防止条例の制定に向けた検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	① 要保護児童等への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業			実施計画記載頁	102
対応する主な課題	①児童虐待については、発生の予防、相談・支援体制の強化、関係機関の役割分担と連携、県民への周知・広報等が課題であることから、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援、児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、県民に対する児童虐待の通告義務等の広報・啓発の推進等を図るとともに、家庭的養護の推進に取り組むなど社会的養護体制の充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点と位置づけて、①本事業を専門に対応する心理療法士等の配置、②相談援助・指導を行う専門医の派遣、③職員の活動に係る運営費補助を行い、特別なケアを必要とする被虐待児等の要保護児童やその里親家庭等への支援及び関係機関との連携体制を構築する。		28人 特別なケアを必要とする児童の支援	特別なケアを必要とする児童の支援			
実施主体	県	特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制の強化				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 県内5箇所の支援拠点に心理療法士等を配置するとともに、専門医を派遣して、特別なケアを必要とする児童やその里親家庭等への支援を実施した。 〇R元(H31)年度: 特別なケアを必要とする児童やその里親家庭等への支援について、遠隔地の訪問を含めた利用促進を図り、関係機関との連携体制を構築する。
一括交付金(ソフト)	補助	29,219	29,560	27,220	33,561	35,324	46,239	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		〇R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	特別なケアを必要とする児童の支援数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	53	38	46	51	63	50	100.0%	35,324	順調	<p>活動概要</p> <p>県内5箇所の児童養護施設等に心理療法士等を配置するとともに、専門医を派遣して、特別なケアを必要とする児童やその里親家庭等への支援を行い、関係機関との連携体制の構築を図った。</p> <p>また、広報誌(こころサポートだより)の毎月発行や、里親対象の勉強会や講演会の開催案内を発送した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>特別なケアを必要とする児童や里親家庭等への支援数が計画値の50人に対し実績値63人となっており、必要な支援を実施することができた。</p> <p>その結果、本事業の実施により、養育に困難を抱えた里親等が、専門医や心理療法士等の専門的職員へ相談ができる支援体制が構築された。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①関係機関との連携を強化して、定期的かつ効果的な訪問相談を実施し、潜在的なニーズの掘り起こしによる利用の促進を図る。						①これまでなかなか支援の届かなかった離島及び本島北部地域の里親家庭に対し、訪問支援を実施し、本事業の利用促進につながった。また、その際、当該地域の児童福祉施設による会場提供を通し、関係機関の連携も強化されつつある。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・本事業は平成30年度からは離島及び北部地域等の遠隔地への訪問支援を担う支援拠点として1箇所追加し、県内全域をカバーする事業に拡充された。

##### ○外部環境の変化

・本県は、里親委託率が35.6%(全国4位)、ファミリーホーム設置数が9箇所と比較的  
多く、全国の里親委託率19.7%と比較しても家庭的養護の割合が高い状況である。  
また、国の検討会が平成29年8月に示した「新しい社会的養育ビジョン」によると、学  
童期以降の児童は里親委託率50%以上、就学前の幼児は75%以上を目指すこととさ  
れ、このような動向からも里親への支援ニーズは今後とも高まっていくものと考えられ  
る。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・これまで訪問支援を実施していなかった、本島中南部地域の里親家庭についても、必要に応じて訪問支援が出来るよう、体制を整えていくことが必要。

### 4 取組の改善案(Action)

・児童相談所や関係機関と連携を強化し、養育の悩み等を抱えている里親家庭に対する定期的かつ効果的な訪問相談を実施し、潜在的なニーズの掘り起こしによる利用の促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	母子家庭等医療費助成事業			実施計画記載頁	102
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。						
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					
		ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 母子家庭等医療費助成事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	285,021	281,871	290,183	336,396	319,519	314,329	県単等	○H30年度: ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を市町村へ補助した。 ○R元(H31)年度: ひとり親家庭等の児童らの医療費の自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を補助する。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	ひとり親家庭の保護者および児童への医療費助成				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	医療費助成	—	100.0%	319,519	順調	ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を41市町村へ補助した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①子ども医療費助成事業の現物給付導入もあるため、母子家庭等医療費助成事業でも給付方法見直しについて、実施主体である市町村の意見等を把握する。						①県のほうで、子ども医療費助成事業での現物給付導入が平成30年10月に始まっており、導入に向けた事務作業が各市町村で見込まれたため、平成30年度の検討は見送った。				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・類似の子ども医療費助成事業においては、現物給付前は自動償還方式となっていたため、母子家庭等医療費助成事業についても自動償還方式の導入を希望した市町村が多い。

##### ○外部環境の変化

・県のほうで、子ども医療費助成事業での現物給付導入が平成30年10月から始まり、各市町村が随時移行中である。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・適切な事業実施が行われるように各市町村と適宜意見交換を行い、給付方式の意向、課題の把握、整理に努める必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・母子家庭等医療費助成事業の給付方法について、実施主体である市町村の意見等を把握するとともに、他の医療費助成制度(子ども医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業)との比較を行い課題の整理を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	母子家庭等自立促進事業			実施計画記載頁	102
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子福祉団体等の設置運営に要する経費や、母子家庭等の自立促進、就労支援に向けた、教育訓練給付金、高等技能訓練促進のための事業を実施する。		280件 就業相談				→
		資格取得支援講習会、就業相談等の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					
		高等技能訓練の促進、生活支援、育児支援ヘルパーの派遣				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	母子家庭等自立促進事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	52,246	63,540	80,798	95,435	76,076	105,242	各省計上	○H30年度: 就労支援講習会、就業相談及び就業紹介等の実施、各給付金の支給、生活支援ヘルパーの派遣等により、ひとり親家庭等の自立支援を行った。 ○R元(H31)年度: 就労支援講習会、就業相談及び職業紹介や各給付金の支給、生活支援ヘルパーの派遣を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	就業相談件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	319	291	286	245	171	280	61.1%	76,076	やや遅れ	ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			就業相談件数は、平成30年度の計画値280件に対し、実績値171件となり、進捗状況はやや遅れているが、相談者171名のうち、49名が就業している。
活動指標名	—				H30年度					また、就労支援講習会の修了者112名が受講後就職したり、就労先でのスキルアップに繋がった。
実績値	—	—	—	—	—	—	—	高等職業訓練促進給付金を受給して資格を取得した者が、その資格を活用し、10名就職している。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金は、今後も利用者の増加が見込まれることから継続した支援が行えるよう努める。</p> <p>②制度について、知らない方もいるため、周知広報に努める。</p>						<p>①受給希望者の増加を見込み定員枠の拡大を行った。</p> <p>②周知広報については、県のホームページ、広報誌への記載、関係団体への周知を中心に行っているところであるが、十分とはいえない状況である。広告媒体以外の方法に限られるため、有効な方法について検討を行いたい。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・高等職業訓練促進給付金等事業の受給者はやや増加傾向、自立支援教育訓練給付金事業の需給希望者は増加している。

○外部環境の変化

・平成31年4月に国の事業実施要綱改正が予定されており、改正されれば高等職業訓練促進給付金等事業で、月あたりの給付額(最終学年在学者のみ)が増額される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・高等職業訓練促進給付金等事業については、給付額の増額が予定されていることから、希望者が増えることが見込まれるため、継続して定員枠拡大の対応をする必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・高等職業訓練促進給付金は、受給者が増加傾向にあること、給付額増額が予定されることから継続して定員枠拡大に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	ひとり親家庭生活支援モデル事業			実施計画記載頁	102
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
ひとり親家庭が地域の中で自立した生活が送れるよう、生活・就労支援、子どもへの学習支援等、各家庭に応じた総合的な支援を行う。		60世帯				
		支援世帯数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					
		民間施設を活用した生活支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 ひとり親家庭生活支援モデル事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	53,160	55,335	81,093	158,213	158,580	177,122	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 様々な課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭85世帯に対し、生活や就労等の総合的な自立支援を実施した。 ○R元(H31)年度: 様々な課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭60世帯に対し、生活や就労等の総合的な自立支援を実施する。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	支援世帯数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		26世帯	30世帯	39世帯	72世帯	85世帯	60世帯	100.0%	158,580	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①支援世帯等に対するアンケート調査等の結果を踏まえ、医療事務研修講座等、具体的な就労につながるような講座を開催することで、さらに支援内容の充実を図る。</p> <p>②それぞれの地域においてさらなる制度の周知を行うことで、県内3拠点における広域的な事業展開を促進する。</p>						<p>①資格取得を目的とした医療事務講座や日本情報処理表計算検定資格取得講座の実施、家計管理を学ぶためのライフプランナーセミナーの開催を行った。</p> <p>②より多くのひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市町村への周知広報活動に力を入れて取り組んだ。また、沖縄21世紀ビジョン広報テレビ番組のテーマの一つに選定することで、県民への事業の周知を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・単なる生活支援ではなく、支援期間の終了後は各家庭が地域で自立することを目標としている。そのため、各家庭の課題やニーズに寄り添った支援を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・沖縄県では、全国と比較して貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困が子どもの生活と成長に影響を及ぼしていることが強く懸念される状況にある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ひとり親家庭に対するアンケート調査や聞き取り等において、随時、各家庭の課題に応じた支援に努める必要がある。
- ・支援が必要なひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市においてもひとり親家庭支援施策の充実を図る必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・ひとり親家庭に対するアンケート調査や聞き取り等の結果を踏まえ、医療事務講座やパソコンスキル向上講座等、具体的な就労につながるような講座を開催することで、ひとり親家庭の自立支援の促進を図る。
- ・各市町村に対しては事業の周知広報を徹底するとともに、各市に対してひとり親家庭支援施策の充実を働きかけることで、県内におけるひとり親家庭支援体制のさらなる強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	ひとり親家庭技能習得支援事業			実施計画記載頁	102
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
ひとり親家庭の就労や生活基盤の安定を図るため、ひとり親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。		技能習得率60%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					
		親に対する技能習得を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
ひとり親家庭技能習得支援事業									○H30年度: 経理事務に必要とされる資格講座を実施するほか、受講中の託児サービスを行った。 ○R元(H31)年度: 経理事務に必要とされる資格講座について、新たに上級クラスを設置して実施するとともに、受講中の託児サービスを行う。
一括交付金(ソフト)	委託	15,559	22,658	6,927	23,407	22,484	27,853	一括交付金(ソフト)	
—									○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		



様式1(主な取組)

活動指標名	技能習得率 (H25～28年度:中国語検定、H29年度～:簿記)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	48%	44%	34%	57%	72%	60%	100.0%	22,484	順調	ひとり親家庭の就労改善に役立つ技能習得を支援するため、平成30年度は経理事務に必要とされる資格講座を実施したほか、受講中の託児サービスを行った。
活動指標名	技能習得率 (H29年度～:電子会計実務検定)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	75%	78%	60%	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—		受講中の子どもの一時的預かりをしたほか、就労支援専門員の配置によりフォローアップを実施したことにより、簿記習得率は72%、電子会計実務検定習得は78%となっており、計画値60%を達成している。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①事業実施の際には、就労支援実績を有する専門員を配置し、ひとり親の個々人の生活状況や就労ニーズに応じたきめ細やかなフォローアップ体制を確保する。</p> <p>②ひとり親家庭に対して就業相談や生活支援等の公的サービスを提供する各支援機関と緊密な連携のもと事業を実施するとともに、資格取得後の就労環境の改善に向けた支援のあり方を検討する必要がある。</p>						<p>①就労支援実績を有する専門員を配置し、各受講生に対してキャリアカウンセリングを実施しながら支援を行った。</p> <p>②受講生個々人のニーズを踏まえ、ハローワーク等の就労支援専門機関が有する求人情報を提供したほか、企業訪問を通じて今後の転職に向けた意識啓発を行い、就労環境の改善を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・平成29年度から開始した経理事務講座は、これまで本島中部で開講してきたため南部開催のニーズがある。
- ・基礎知識を有する者や本事業の修了生から上位級の検定取得を目指す講座のニーズがある。

##### ○外部環境の変化

- ・本島のひとり親家庭の出現率は全国平均の約2倍と高く、パートや非正規雇用形態も約5割と高い状況にある。
- ・ひとり親家庭が希望する支援として、「技術・資格取得の支援」が最も多く(H25沖縄県ひとり親世帯等実態調査)、引き続き就労環境の改善に向けた支援に取り組む必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本島南部で講座を開講し、新たな支援対象者の掘り起こしを行う必要がある。
- ・上位級の検定取得を目指す者を対象とした上級クラスの設置を検討する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・平成31年度は本島南部で講座を実施し、新たな支援対象者の掘り起こしを行うとともに、近隣に集積するハローワークや女性就業支援団体等の就労支援専門機関を活用した効果的な事業推進に取り組む。
- ・基礎知識を有する者や本事業の修了生を対象とした上級クラスを新たに設置し、さらなるスキルアップを目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業			実施計画記載頁	102
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、当該施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該減免相当額を補助する。						
実施主体	県、市町村					ひとり親家庭への認可外保育施設利用料の補助事業の実施
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	—	36,423	86,075	82,035	57,444	33,677	一括交付金(ソフト)	○H30年度: ひとり親家庭の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施した21市町村に対して補助を行った。 ○R元(H31)年度: ひとり親家庭の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施する市町村に対して補助を行う。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	事業実施市町村数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	20市町村	21市町村	21市町村	21市町村	—	100%	57,444	順調	ひとり親家庭等の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施した21市町村に対して補助を行い、ひとり親家庭等の保護者342人、児童394人を支援した。		
活動指標名	支援実施児童数				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	419人	582人					
	—	—	—	—	—	—	—	57,444	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ひとり親家庭の待機児童が発生している21市町村全てにおいて本事業が実施されており、県内のひとり親家庭等に対し、本事業による支援が行き届いている。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①引き続き関係市町村、認可外保育施設と連携強化に努め、支援を要するひとり親家庭の利用促進を図る。</p> <p>②利用者(保護者)に対してアンケートを実施し、事業効果の把握や今後の事業の継続性について検討を行う。</p>						<p>①対象となるひとり親世帯の利用促進を図るため、市町村における関係部署間の連携を強化し、周知徹底を図った。</p> <p>②保護者へアンケートを実施し、事業効果を把握した。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・平成31年10月から開始する幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業の児童の一部は無償化制度に移行する見込みであるが、無償化の対象とならない児童がいる。

##### ○外部環境の変化

・待機児童対策の取組の結果、県の待機児童数は減少傾向にあるが、認可保育所に入所できないひとり親家庭の児童も一定程度発生していることから、引き続き本事業による支援が必要である。

・事業開始後3年半が経過しており、認可外保育施設の平均利用料が上昇している。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童については、引き続き支援を継続する必要がある。

・認可外保育施設の平均利用料が上昇傾向にあることを勘案し、補助上限額を実態に合わせて見直す必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・本事業は、認可保育所に入所できずやむを得ず認可外保育施設を利用する児童(待機児童)を対象に、認可保育所保育料と認可外保育施設利用料の差額を補助するものであることから、現行の補助上限額の見直しを行う。

補助上限額 (現行)26,000円 → (見直し後) 0歳~2歳児:33,000円 3歳~5歳児:28,000円



様式1(主な取組)

活動指標名	ひとり親家庭の高校生等に対するバス通学費の負担軽減、効果検証				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	実施	—	100%	30,827	順調	ひとり親家庭の高校生655名に対してバス通学費の負担軽減を行うとともに、保護者、高校生へ事前・事後のアンケート調査を実施し、事業効果を検証した。	
活動指標名	—				H30年度						
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			事業計画のとおり平成30年10月から事業を開始し、利用者に対するアンケート調査を基に事業効果を検証した。	
活動指標名	—				H30年度						
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度 of 取組改善案						反映状況					
—						—					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・バス通学費負担軽減による事業効果を把握し、今後の事業のあり方を検討する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・ひとり親世帯等実態調査によると、高校生の子どもがいるひとり親家庭では通学費が特に大きな負担になっており、通学費削減のために親が送迎せざるを得ない家庭もある。引き続き、本事業による支援によりひとり親家庭の生活の安定と子どもの教育環境の充実を図る必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成30年10月から開始した事業のため、引き続き対象世帯に対して事業の周知徹底を図り、支援を着実に届ける必要がある。
- ・バス通学費負担軽減による通学行動や生活環境、教育環境の意識の変化等を把握し、事業効果を検証する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・対象世帯へ着実に支援を届けるため、高校等学校関係者への事業周知や児童扶養手当の現況届に合わせて市町村窓口で事業パンフレットを配布する等、関係機関との連携を強化し、事業の周知徹底、利用促進を図る。
- ・事業効果の検証結果から得られた課題を踏まえ、関係部局と連携の上で今後の事業のあり方を検討する。